

農業・農村の動き（2011年11月）

認定農業者が東予地区米まつりで福島の被災地農家支援

西条市認定農業者等連絡協議会東予支部は11月6日、原発事故で風評被害を受けた福島県の農家を支援しようと「東予地区米まつり」で須賀川市産のリンゴを販売した。

JA 周桑の直販所「周ちゃん広場」が、以前から交流のある JA すかがわ岩瀬の直販所「はたけんぼ」から、放射性物質検査をクリアした王林・新世界・陽光の3品種 240kg を購入した。

リンゴは甘みがあり、2個 100円と手頃な価格のうえ、購入者に米消費拡大の一環として新米(500g)をプレゼントしたことから、オープンと同時に行列ができ、約2時間で完売した。

戸田支部長は「風評被害で販売に不安もあったが、予想以上の売れ行きとなりよかった。今後も被災地支援を続けたい」と話していた。



安定した経営を目指し 四国中央市の青年農業者が東京で販路拡大に取り組む

四国中央青年農業者連絡協議会（会長：高石光範、29名）は、11月8～9日、東京都内のこだわり商品を取り扱う店で販路拡大研修を行った。

本研修は、青年農業者の販路拡大等を目的に、愛媛県が実施する「青年農業者やる気サポート事業」を活用して、会員3名が取り組んだ。

会員が生産しているお茶や柑橘、その加工品等を、(株)ラ・プレアダイニング、(株)ルピシア、(株)オイシックスの業者と商談等を行い、会員自らが生産方法や特長を説明した。

商品仕様書や農園の概要、サンプル等を本人が準備したことで、スムーズに商談を進めることができ、販売業者からも前向きな回答と有益なアドバイスを受けることができた。

産業振興課は、組織活動支援と合わせて青年農業者の販路拡大活動等を支援する。



「企業の農業参入」支援のための検討会開催

東予地方局産業振興課は、11月15日、西条第二庁舎で農業関係機関・団体、商工関係団体、農業指導士ら38名が出席し、「企業の農業参入促進事業」検討会を行った。

同事業は、平成21年度から取り組んでいる局予算事業で、今年度は参入企業のネットワーク設置や新規農業参入者の受け入れマニュアルを作成する。

また、経営労働部産業政策課から「企業の農業参入・食品加工場建設等に関する意向調査」、西条市から「サンライズファーム西条」の情報提供があり、参加者から「地元の関心はどうか。出荷は農協と連携するのか」などサンライズファーム西条に多くの質問があり、関心の高さがうかがわれた。

産業振興課は、農業参入企業の調和参入と公益性保持のため、11月29日(火)に、ネットワーク組織の設立を行う。



「サンライズファーム西条」:日本経団連による未来都市モデルプロジェクトとして西条市が農業活性化モデル市とされ、それに伴い住友化学主体に設立された新会社。

四国中央市の熊野智子氏が農林水産大臣賞受賞

四国中央市で熊野養鶏が経営する、たまご専門店・食堂「熊福」店長の熊野智子さんが、平成23年度農山漁村男女共同参画優良活動表彰「次世代を担う若手地域リーダー部門経営参画部門」で最高位の農林水産大臣賞を受賞した。

受賞の理由は、塩味卵、燻製卵、熊福プリンの商品開発・販売だけでなく、県の畜産女性ネットワークの会長、全国畜産縦断いきいきネットワークの理事等を務め地域に貢献していることが評価された。

11月15日に国立オリンピック記念青少年総合センターで行われた授賞式には、夫の憲之さんと2人が出席し「お客様にも家族にも感謝の気持ちを忘れず今後も頑張っていきたい」と喜びを語っていた。

四国中央農業指導班は、関係機関と連携しながら女性の起業活動や男女共同参画活動を推進していく。



第7回四国中央市産業祭、第14回JA うまグリーンフェスタ盛況

11月19、20日、四国中央市伊予三島運動公園並びにJAうまジャジャうま広場で、第7回四国中央市産業祭、第14回JA うまグリーンフェスタが開催され、約25,000人の人出で賑わった。

農業団体と赤石五葉松盆栽組合による品評会では農産物や盆栽200点余りが出展された。また、企業15社の製品紹介や農林水産商工関係組織40団体が展示や実演販売により、各種産業について市民への理解を深めた。

農業関係では、指導班によるサトイモ全期マルチ栽培のパネル展示や省力栽培のPR、サトイモ粉末を利用した加工品紹介を行った。生活研究協議会による食育活動の紹介と「手作りお弁当」の展示や加工品、炊き込みご飯等の販売、青年農業者連絡協議会による焼き芋と豚焼肉丼の実演販売、JA女性部による芋炊きの販売など盛況であった。

四国中央農業指導班は、地元消費者に対し、安全安心で美味しい農産物生産をPRし、地域農業への理解促進・地産地消や農商工連携、6次産業化を図り、地元消費者に支持される農業を推進する。



西条地区認定農業者協議会が研修で新しいレンコン栽培技術等を学ぶ

西条地区認定農業者等連絡協議会（会長 高橋芳和、会員209人）は、11月28日、西条地区青年農業者協議会プロジェクト活動の発表を聴講した。その後、今治市のレンコン栽培の視察研修を行い、研鑽と会員同士の交流を深め



た。

青年農業者の代表 2 名が日頃から取り組んでいるプロジェクト活動の成果を発表した。

視察研修は今治市朝倉上のレンコン浅床プール栽培を見学。土の厚さ 10cm とし、その上水深 5cm という浅さでレンコン栽培に取り組んでいるもので、従来の収穫時の重労働を軽減するため考えられたものである。島根県の小笹道俊氏が開発し、今治市の長崎工業(株)が同氏の指導を元に今年度から展示圃に取り組んでいる。



参加者からは、「こんなに浅くて栽培ができるのか」とか、「できた作物の品質はどうか」など活発な質問があり、小笹氏から「収量性は変わらない」「品質は優れる」などの回答があった。

東予地方局産業振興課は今後も認定農業者のニーズに応えた研修を実施していく予定である。

周桑地区で大豆の収穫が本格化

JA 周桑管内では、大豆（フクユタカ）が 117ha 栽培されており、平年よりやや遅れて 11 月 14 日から収穫が始まった。

今年は、夏場に適度の降雨があり生育は良好であったが、省力化のため中耕培土を省略する密播栽培では、9 月の台風により倒伏がみられ収量低下が懸念されている。



収穫後はほとんどの圃場で、はだか麦の播種が予定されている。

産業振興課は、大豆の適期収穫に加え、はだか麦の安定生産に向け、苗立数を多くするための適正播種量や浅播きを指導する。

県内初の農業参入企業のネットワーク組織結成

東予地方局産業振興課は 11 月 29 日、管内の農業参入企業と参入を志向する企業等に呼びかけ、県内初の農業参入企業ネットワーク組織「東予アグネット会」を立ち上げた。

平成 21 年度から局予算事業で、セミナーや先進地視察の実施、企業の農業参入マニュアルの作成などに取り組んできた。現在、5 件の農業参入に加え、13 件が相談中など、年間 100 件程度の相談がある。このたび、地域農業室は、参入企業と地域農業と調和的な関係をもとに、情報交換や連携により参入企業の経営発展と資質の向上を目的にネットワーク組織を結成し、22 社が加入した。

結成会には 18 社が参加し、代表世話役に（株）だんだん村の丹下社長を選出し、情報提供として、農林水産研究所の機能性研究会、野菜プラント研究会、あぐりすとクラブや地産地消・愛あるサポーター制度、企業の農業参入等に関する意向調査結果や農商工連携ファンドの紹介を行った。また、事業紹介や名刺交換を行うなど企業同士が交流を行い、有意義な会となった。

産業振興課では、認定農業者、青年農業者や農業法人等のサポートに加え、企業の調和参入も支援し、このネットワークが農商工連携や農業の 6 次産業化の基点となるよう指導し、数年後には自立した組織となるようサポートすることとしている。

